

2024 年 11 月

ベトナム 2024 年上半期 日系企業動向

1. ベトナムの基礎データ

■ ベトナム主要データ (2023 年)

人 口	面 積	首 都	政 治	実質 GDP 成長率
1 億 31 万人	33.1 万km ²	ハノイ	社会主義共和国	5.05%

出所:ベトナム統計総局と国際通貨基金(IMF) - World Economic Outlook Databases のデータをもとに、プロネクサス海外事業部が作成

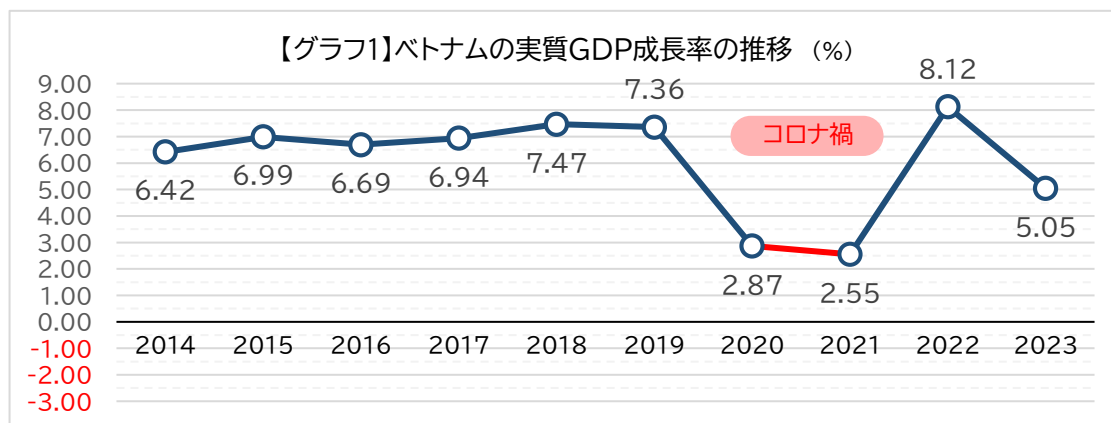
■ 主要都市データ (2023 年)

	ハノイ	ホーチミン	ダナン
特 色	首都、政治の中心	経済・商業の中心地	中部の中心地
面 積	3,359.8 km ²	1,284.7 km ²	2,095.4 km ²
人 口	858.6 万人	945.6 万人	124.5 万人
位 置	北 部	南 部	中 部

出所:ベトナム統計総局のデータをもとに、プロネクサス海外事業部が作成

2. ベトナムの概況 (経済)

- 1986 年から開始したドイモイ政策によって、2000 年代より海外直接投資(FDI)が増加し、継続的な高成長を維持
- 2007 年には世界貿易機関(WTO)に加盟し、2010 年には中所得国入りを果たす。2045 年までの高所得国入りをを目指す
- ベトナムの経済成長率(実質 GDP)の過去 10 年間(2014 年～2023 年)の平均の成長率は、6.05%/年 出所:国際通貨基金(IMF) - World Economic Outlook Databases
 - 2023 年の実質 GDP の成長率は、政府目標を下回る 5.05%に留まる
 - 2024 年 IMF は 9 月の報告書で、ベトナムの 2024 年の実質 GDP の成長率予測を 6.1%に上方修正



出所:国際通貨基金(IMF) - World Economic Outlook Databases をもとにプロネクサス海外事業部が作成

3. 2024 年上半期の日系企業の動向

■ 製造業の投資：

半導体関連の投資など、特にサプライチェーンの多角化を目的としたグローバル企業による新たな生産拠点の設立や、既存の生産拠点の拡張といった投資が行われています。

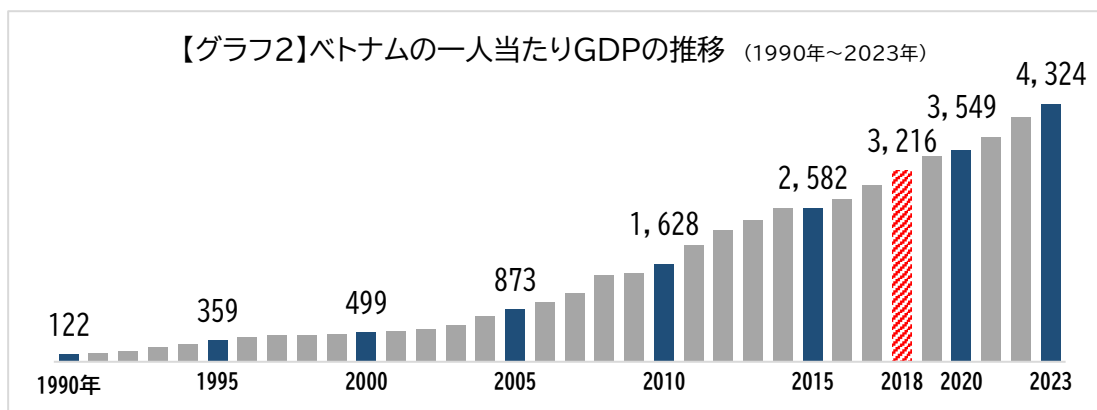
2024 年 7 月に中堅・中小企業の株式会社アドバンテックによる半導体製造装置用部品の製造・販売事業の投資が行われました。日本等の半導体製造装置部品の製造拠点におけるバックアップ体制の強化および、海外における販売の強化を目的とした投資と発表されています。出所：国際協力銀行(JBIC) 2024 年度プレスリリースより

■ サービス業の投資拡大：

近年は、製造業だけでなく、小売業やサービス業の進出も増加傾向にあります。特に、大手小売業がベトナム国内での多店舗展開を見据えて各地での出店を加速させています。

2024 年 6 月にベトナムで 2 店舗目となる「ニトリ ビンコム メガモール グランドパーク店」をオープンしています。

なお、一般的に 1 人当たり GDP が 3,000 ドルを超えると自家用車や家具・家電製品といった耐久消費財の売れ行きが加速すると言われています(ベトナムでは 2018 年に 3,000 ドルを超えた。詳細は、グラフ 2 を参照)。



出所：国際通貨基金(IMF) - World Economic Outlook Databases をもとにプロネクサス海外事業部が作成

4. 進出相談の傾向

2024 年上半期に岡山県ベトナム・カンボジアサポートデスクにお寄せいただいた岡山県内企業からのご相談内容は、主に「ベトナム進出前の事前調査・レポート作成」に関するご相談を中心に、既にベトナムに進出済み企業からも、ベトナムでの「事業運営上のリスク」に関するご相談をいただきました。

また、当社に寄せられた日系企業のベトナムへの進出相談全般においても、日系企業全体の動向と同様で、「非製造業」の分野のご相談が増加しています。

具体的には、大手小売業、大手飲食チェーン、大手サービス業、上場 IT 企業といった大企

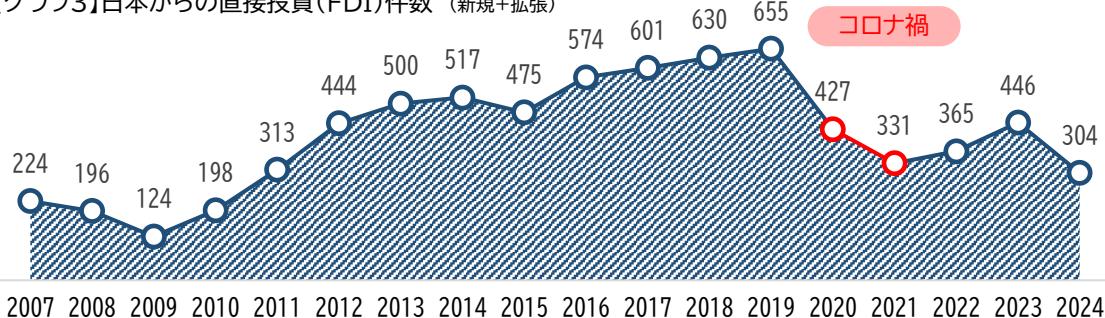
業から、中小の飲食業、サービス業までの大小さまざまな規模と業種の企業様から「法人設立のお手続き」や「レンタルオフィスのご入居」についてご相談いただいています。一方、製造業の分野でも、半導体関連企業からの「法人設立のお手続き」に関するご相談や、産業機械・産業用ロボットを製造する上場企業から「レンタルオフィスのご入居」に関するご相談がございました。また、既にベトナムに進出している企業からも、就労ビザに関するご相談を多数お寄せいただいています。

5. 今後の見通し

昨今の円安という逆風のなか、日系企業のベトナム進出はコロナ前の水準に戻ってはいないものの、堅調に推移(グラフ 3 を参照)しています。人口は 1 億人を超え、ベトナムの所得水準も引き続き順調に伸びることが予想されており、それに伴い、ベトナムの商業販売額(卸売・小売市場)も拡大していく見込みです。

またベトナムでは、現在でもいわゆるトラディショナル・トレードと呼ばれる家族経営の小規模小売店(パパママショップ)が主流であるものの、昨今の経済発展と所得水準の増加を背景にモダントレード(スーパーマーケットやショッピングモール、オンラインショッピング)へのシフトが急速に進んでいます。このような市場の変化を背景に、2024 年下期以降も、日系企業のサービス業の進出割合が増加していくものと見通しています。

【グラフ3】日本からの直接投資(FDI)件数 (新規+拡張)



出所:ベトナム計画投資省をもとにプロネクサス海外事業部が作成

*2024 年は、1 月～9 月までの数値を集計

以上。

— 免責事項 —

本レポートに掲載されている情報の正確性については万全を期しておりますが、岡山県は利用者が当ホームページの情報をを用いて行う一切の行為について、何らの責任を負うものではありません。本レポートに起因して利用者に生じた損害につき、岡山県としては責任を負いかねますので御了承ください。